

十勝農協連（山本勝博会長）は富士通と連携し、人工知能（A I）を活用したビートの病害虫診断システムの構築に取り組む。2021年4月の運用開始を目指す。

生産者がスマートフォンで撮影した写真を基に、A Iが褐斑（かっぱん）病、ヨトウムシなどの病害虫を特定する。散布する農薬や散布方法を生産者にスマートフォンなどの端末を通じて提示し、作業負荷の軽減やコスト削減につなげる。

病害虫の発生場所や日時を把握することで、十勝全域の効果的な農薬散布も可能になる。管内全体で散布回数を1回減らすことで、年間約1億円のコスト削減が見込める。

システム構築期間は4月1日～11月6日。この間、十勝農協連は畑などで病害虫の画像データを収集する。富

士通は画像データを用いてA Iモデルを構築し、平均適合率の向上を目指す。

富士通は農業分野にも進出し、営農データの利活用によるスマート農業を推進している。十勝農協連とはシステム開発の面でつながりが深かった。

19年は十勝農協連の試験ほ場などで実証実験を行い、平均適合率は90%以上を記録。診断できる病害虫の種類などは今後広げていく考え。

十勝農協連は「運用が開始された際にはぜひ活用してもらいたい」、富士通は「持続可能な農業に貢献するためのモデルケースを作ることができれば」としている。

バイオガスプラント導入支援 月額制の新会社 帯広の企業 NTT東と

2020年6月30日

NTT東日本（東京）と、バイオガスプラントの導入支援を行うバイオマスリサーチ（帯広市、菊池貞雄社長）は29日にオンラインで記者会見を行い、新会社「ピオストック」（帯広市）を7月1日付で設立すると発表した。家畜ふん尿を利用して発電するバイオガスプラントを、農家が月額制で利用できる事業を展開する。



ピオストックが設置するプラントのイメージ
（NTT東日本提供）

農家戸数の減少に伴い1戸当たりの飼養頭数が拡大、ふん尿処理は課題になっている。ふん尿処理の自動化と悪臭の軽減対策としてバイオガスプラントは有効だが、数億から数十億円の建設費が必要とされる。

ピオストックは20年の契約を基本に、導入コストが不要な月額利用型のモデルでバイオガスプラントを提供。

具体的な利用料は未定だが、導入農家は建設費を支払う必要がない。

NTT東日本のI o T（モノのインターネット）、A I（人工知能）技術を活用し、複数のプラントを遠隔・無人で制御できる仕組みも構築。手作業や委託での処理に比べ、2～5割のコスト削減を見込む。

バイオガスは農家からピオストックが買い取り、発電事業者などに販売。来年度中に、プラント5基を建設する計画を立てている。両社は昨年12月、バイオガスプラントの導入によるふん尿処理の課題解決を目指し、業務提携を結んでいた。

ピオストックの社長にはNTT東日本ビジネス開発本部課長の熊谷智孝氏、副社長にはバイオマスリサーチの菊池社長が就任する。熊谷氏は『手間がかからない』『遠隔で人手を介さない』新しい畜産・酪農の姿を作り出したい』と抱負を述べた。

社員は約10人で、本社はバイオマスリサーチがある帯広市東2南4に置く。札幌、東京、福岡に拠点を配置する。資本金は1億円、出資比率は非公表。NTT東日本の連結子会社となる。